

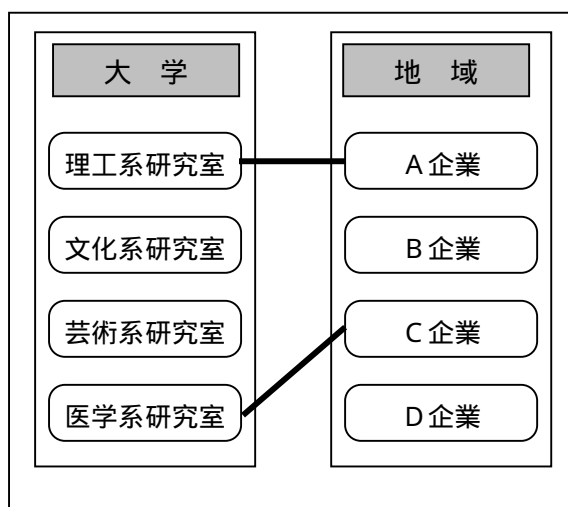
第2章．地域と大学との連携による地域活性化の現状に関する全国調査

1．事例の抽出の視点と抽出地区

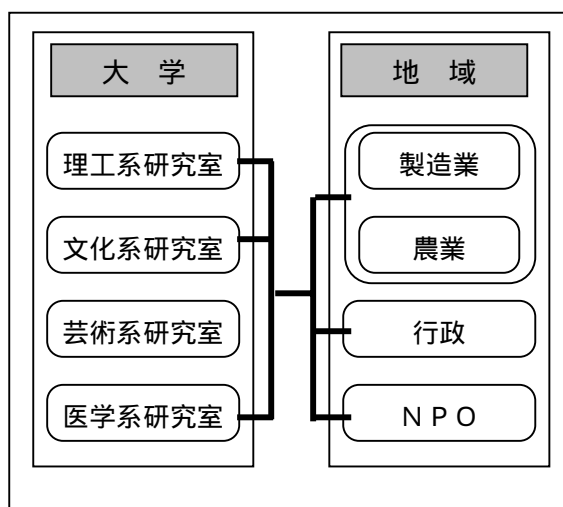
(1) 事例抽出の視点

- 企業貢献（理工系分野に見られる一企業への利益貢献）ではなく、地域産業の活性化など地域課題解決を目的とする社会貢献を行っている事例を抽出する。したがって、公的機関や一企業との連携ではなく、多様な主体が連携している事例を抽出する。

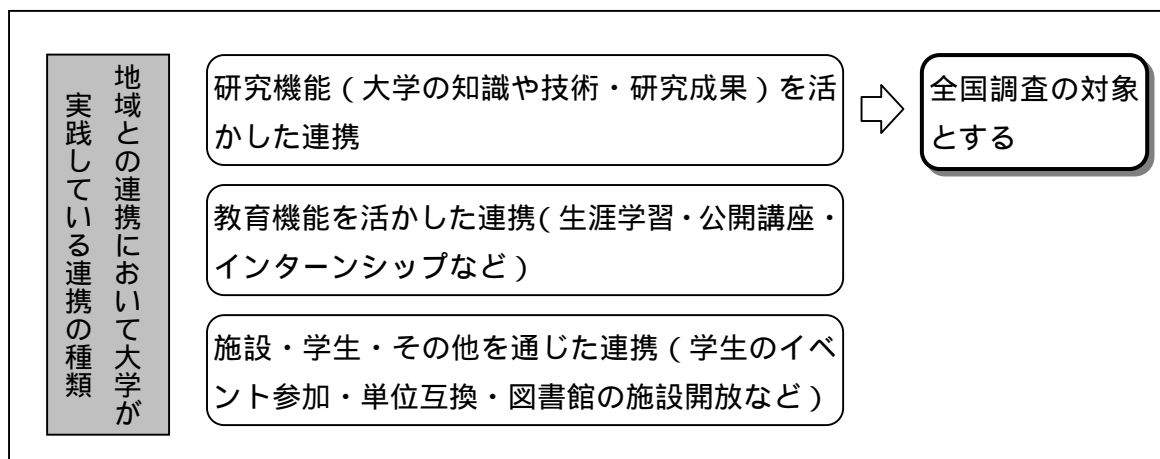
<従来の地域と大学との連携の例>



<調査対象の地域と大学との連携の例>



- 大学と地域との連携について、大学の機能に着目する場合、「研究機能（大学の知識や技術・研究成果）を活かした連携」「教育機能を活かした連携（生涯学習・公開講座・インターンシップなど）」「施設・学生・その他を通じた連携（学生のイベント参加・単位互換・図書館の施設開放など）」が考えられるが、本事例で取り上げる事例については、「研究機能を活かした連携」による連携を対象とする。



(2) 事例の抽出方法とヒアリング調査の視点

- 既往調査 から上記事例抽出の視点に該当する事例を選別し、現地ヒアリング調査等により地域と大学との連携による地域活性化の現状を把握した。

「大学と地域との取組実態のアンケート調査（内閣府、H17.7）」

「大学と連携した地域づくりのための取組に関するアンケート（総務省、H17.11）」他

- ヒアリング内容については、主に以下の内容について聞き取りを行った。

大学と連携前の地域における取組

地域課題（地域振興及び地域活性化における課題）及びその背景。または、大学等と連携して取組む前に、地域で問題解決に向けて行われていた取組内容。

地域と大学と連携した経緯・きっかけ

大学（大学教員）と連携した経緯・きっかけ。または、大学の研究成果等を地域が知ることができた経緯。

連携取組による成果

大学と連携したことによる具体的な活性化の成果。（雇用や売上げ、中心市街地活性化や観光などへの波及効果）

地域活性化に向けた取組のプレイヤー

地域と大学との連携により地域活性化を目指す上で、関わり合いをもった組織（例：大学、商工会議所、市役所、民間企業、NPO等の市民組織、中間支援的な組織等）及びその役割について

地域と大学等の連携による地域活性化に向けての課題

地域と大学との連携による地域活性化を推進していく上での課題。または、これら課題の解決方法について。

(3) 事例調査実施地区の概要

調査地区	主な連携プレイヤー はヒアリング先	地域と大学との連携による 地域活性化の取組概要
北海道上士幌町	上士幌町 北海道大学 ・加森観光 ・旅行会社、NPO法人等	北大のアレルギー免疫学研究と、スギ花粉リトリートツアー等の地域観光への取組
岩手県大船渡市	大船渡市 超喜来漁協協同組合 ・北里大学水産学部	北里水産学部と超喜来漁協協同組合との地域振興に向けた共同テーブルの設置による地域ニーズと研究シーズのマッチング
岩手県陸前高田市	陸前高田市 ・東北大学 ・県研究機関 ・食品加工会社	東北大学の園芸学研究と、耕作放棄地における果樹栽培と特産品の開発取組
宮城県大崎市	大崎市 ・東北大学 ・NPO法人 ・農家	東北大学の土壌学研究と、沼地の環境保全及びブランド米の開発取組
長野県須坂市	須坂市 信州須坂ものづくりプロジェクト ・信州大学 ・NPO法人	信州大学のキャパシタ研究と、地域製造業者によるハイブリッド三輪自転車の開発の取組
岐阜県多治見市	多治見市 ・商店街 ・名古屋工業大学	名古屋工業大学のニューセラミックス研究と、超軽量多孔質材料を用いた地域活性化に向けた取組
石川県加賀市	片山津商工振興会 ・石川県 ・金沢大学	金沢大学の土壌学研究と、炭水真珠の養殖及び真珠オーナーによる温泉地の振興に向けての取組
高知県大豊町	大豊町 高知県工業技術センター 高知大学 ・(株)大豊ゆとりファーム	高知大学における効能研究等による碁石茶のブランド化と生産農家の向上に向けた取組
福岡県大川市	大川市 ・九州大学 ・(財)大川総合インテリア産業振興	大川家具の現代的ブランド化に向けた九州大学のデザイン研究等との連携取組
福岡県黒木町	黒木町 山村塾 ・九州大学	九州大学と山村塾に連携による里山保全に向けた取組

2. 事例報告

<p>北海道上士幌町 - 北海道大学</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域再生マネージャーによる「上士幌にはスギ花粉症がない」との発言から、上士幌へのスギ花粉症になやむひとび疎開を提案。・ 北海道大学西村教授へ相談のところ、賛同を得、産官学連携でイムノリゾート上士幌構想を策定。・ 構想に基づき、スギ花粉リトリートツアーを企画。多くのツアー参加応募あり。・ スギ花粉リトリートツアー研究会が発足し、商品化などの様々な取組を検討。地元農家やNPO等を含む地域住民が一体となった取組に発展。・ 健康と花粉症治療の町としてのブランドが確立。二地域居住や移住に対する取組に広がる。
<p>岩手県大船渡市 - 北里大学</p> <ul style="list-style-type: none">・ 近年の漁場環境が大きく変化する中、北里大学水産学部と地元の越喜来漁業協同組合とが連携協力を実施。平成16年に連携推進協議会を設立（大船渡市を含め、これまで様々な分野で行われてきた同学部と地域の連携交流の成果を踏まえて組織化）・ 平成16年：地域の水産業が抱える課題の検討や共同研究事業、学生の漁業体験実習事業。磯焼け対策への共同研究・ 平成17年：ホタテエラカザリ生息基礎調査、ウニ蓄養技術開発・ 研究と現場の乖離か当初戸惑いがあったが、互いに理解が深まり、協力しあう体制が確立され、様々な地域振興に向けた取組が進みつつある。
<p>岩手県陸前高田市 - 東北大学</p> <ul style="list-style-type: none">・ 本市における農業は中産間地域における小規模経営で、農作物の自由化等の農業を取り巻く環境の変化及び後継者不足から農家数、農業就業者人口、経営耕地面積ともに減少し、耕作放棄地の割合が2割を占める。・ 市の総合営農指導センターにおける農業者の営農指導に対する取組を実施する中で、営農セミナーとして東北大学農学部の先生との付き合いが始まる。・ 地域の農家にとって、中山間地における耕作放棄地の解消が急務であるという認識があり、そのためには寒冷地でも栽培可能な新産物の開発が必要であるという認識にたつ。・ 営農セミナーで協力いただいた東北大学農学部金浜教授に相談のところ、シベリアで原産され、青果から加工食品、医薬品としても消費に適しているオビルピーハの栽培がよいのではないかと提案を受けるが、国内においてのオビルピーハの栽培の実績がない。・ そこで、総合営農指導センター、県農業研究センター、工業技術センター、地元商品会社と東北大学とが共同で多機能性新規ベリー・オビルピーハの産地化技術の確立と加工品の開発の取組を進め、栽培が成功、また生産・加工・販売の一貫体制による連携が図られる。

宮城県大崎市（田尻町） - 東北大学

- ・ 「蕪栗沼（かぶくりぬま）と周辺水田」において、減反と水害が多かったことから沼地として戻す取組を実施。マガンや白鳥が飛来し、ラムサール登録湿地となる。
- ・ そのような中、水田の多面的機能を活かした「冬季湛水（たんすい）」の農家による試みが始まる（田んぼを耕さないで稲刈りを行い（不耕起栽培（ふこうきさいばい））水を張る）。
- ・ 一軒の農家の試みた田んぼに白鳥が戻り、お米は一般消費者に高い評価を受け認知が広がる。生態調査等が大学と農家とが連携で取組む。
- ・ 今後、既存 NPO や新 NPO などとの連携により、環境保全と農業振興、地域のブランド化などが期待。

長野県須坂市 - 信州大学

- ・ 須坂市の基幹産業である製造業の落ち込みの中、須坂商工会議所の若手を中心とした取組（「信州須坂ものづくりプロジェクト研究会」）が開始。
- ・ 信州大学工学部遠藤教授による観光用電動アシスト三輪車の開発提案。ものづくりプロジェクトでの研究着手。
- ・ ハイブリッド三輪車の開発と信州大学と須坂市との包括協定が締結。
- ・ 商工会や NPO 法人 NEXT 須坂が中心となり、町並みを周遊する観光コースを選定。

岐阜県多治見市 - 名古屋工業大学

- ・ やきもののまちである多治見市においては、窯業の振興は重要な地域課題であり、地元で検討していた際に、名古屋工業大学のニューセラミックス研究に着目し、相談に伺う。
- ・ 多治見市陶磁器意匠研究所と名古屋工業大学セラミックス基礎工学研究センターとが、共同研究を行っていたこともあり、超軽量多孔質建材を用いたガーデニング材やヒートアイランド対策製品の開発等、セラミックスを活かしたまちづくりを進めるに至った。
- ・ 多治見市と名工大との研究面での繋がり、及び名工大の方から、独立法人化に向けて地域貢献したいという申し出があり、連携協定を締結。平成 17 年度に「尾張東部・東濃西部ものづくり産学官ネットワーク」を設立。その他連携として、多治見市陶磁器意匠研究所の焼却炉で残ったスラグのボードとしての活用を研究。

石川県加賀市 - 金沢大学

- ・ 温泉観光客の減少から、町の 40 歳までの若手で構成される「あすなる会」が柴山瀧の利活用を検討。
- ・ 県商工労働部から片山津商工振興会に、金沢大学田崎教授が紹介され、片山津 e プロジェクトチームが発足。
- ・ 田崎教授から淡水真珠の養殖が提案され、実験により真珠養殖の可能性が高まる。
- ・ 真珠の産業化が困難という結論から、観光客に貝のオーナーになってもらう取組を実践。

高知県大豊町 - 高知大学

- ・ 平成3年に大豊町で碁石茶博物館を建設した際に、資料や碁石茶のルーツについての資料提供等を大学に協力いただく。
- ・ 高知大学と大豊町で地域連携協定を締結。
- ・ 大学の方で碁石茶に関して興味があり、研究を独自に進められている方がいらっしゃる（効能というよりも“文化”として）
- ・ 県の仲介で、県・大学・町の共同研究を実施。成分分析等を行う。
- ・ これら効能等の資料を大学に提供いただき、町がプレゼンを行い、販路拡大を図る。
- ・ 当時500kgであった生産量が、現在4tに至る。

福岡県大川市 - 九州大学（芸術工学研究院）

- ・ 家具生産の落ち込みから、大川インテリア産業リバイバルプランを作成（平成16年～18年）
- ・ 平成16年に、県が仲介になって、九州大学（芸工大）との橋渡しを行う。平成17年8月に九州大学大学院芸術工学研究院と大川市との協力協定締結（全国初のインテリア産業の振興で産学官の連携協力協定）
- ・ リバイバルプランの3本柱のうち、販路拡大は（財）大川総合インテリア振興センターが中心、新ブランド開発においては、大川ブランドのけん引役としてSAJICAブランドを開発。2年目（まだ、効果としては出ていない。）人材形成においては、大川インテリア塾を開講。
- ・ 大学の持つノウハウや知恵を地元が活用するスタンスで連携を始める。

福岡県黒木町 - 九州大学（芸術工学研究院）

- ・ 地元住民（椿原氏）が、山村保存等に関する取組を実施（山村塾）・・・1994年発足
- ・ 椿原氏が、里山保全等の専門である九州芸工大学の重松教授に色々相談に行っていたことから連携がはじまる。
- ・ 重松教授は、イギリスで行われているBTCV（英国環境保全ボランティアトラスト）に感銘を受け、黒木町でBTCVの研究プログラム（ワーキングホリディ）を実施したいと提案。今年で10回目の開催となる。
- ・ 3年前に廃校（笠原東小学校）の活用を考え、地域再生で都市との交流事業を実施することを決定（地域再生計画）。その一環として、里山学校や里山コンサート（300名程参加）を開催。大学は共催として参加協力。また、同時期に大学と黒木町とで協定を締結。
- ・ 廃校舎の交流施設は今年3月10日にオープン。

3. 事例から見る地域の知の拠点による地域活性化の取組の可能性

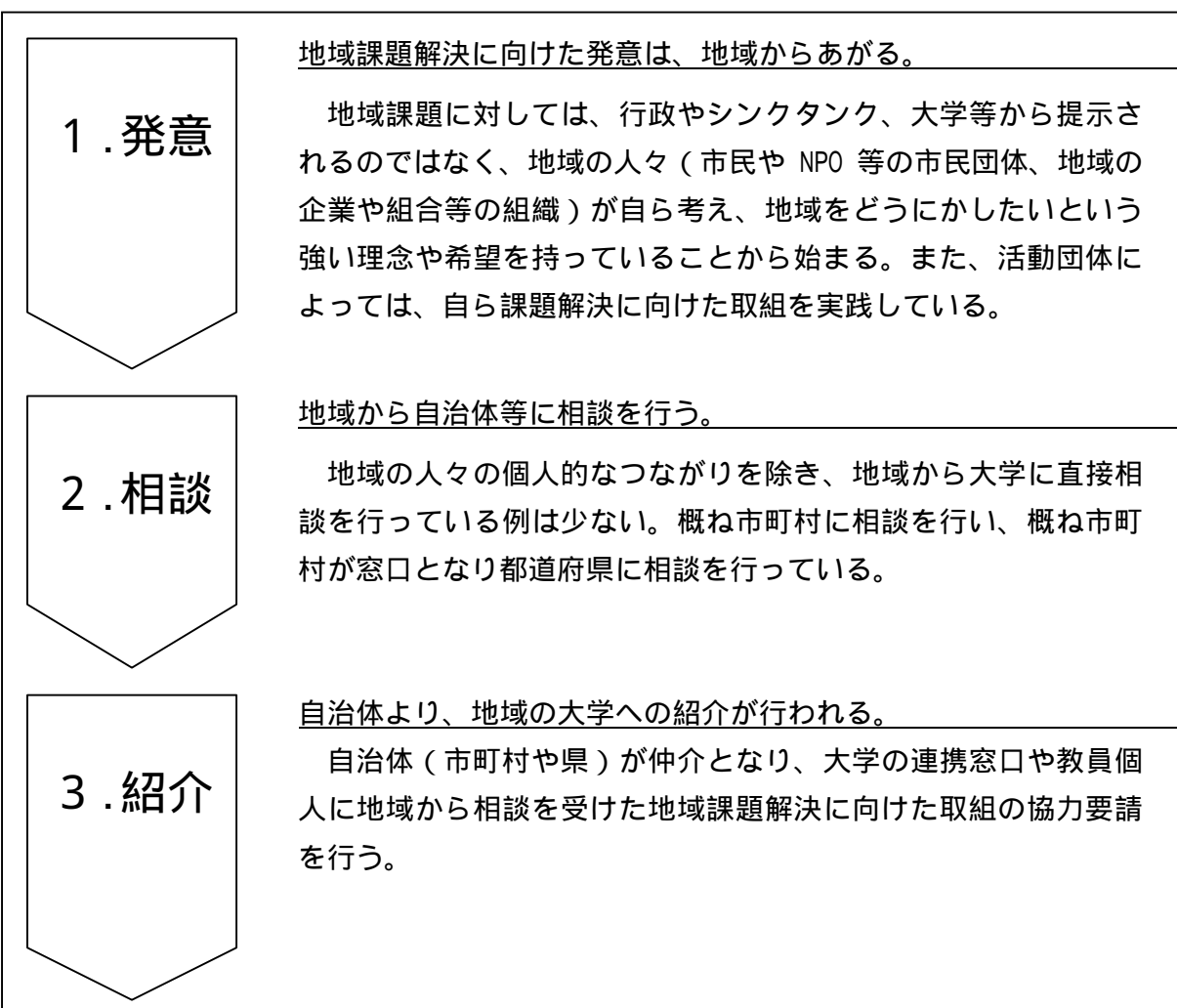
(1) 地域の知の拠点による地域活性化の類型

- 地域と大学との連携による地域活性化に向けた取組としては、以下の3つのパターンがある。

自治体からの問題提起から、自治体が大学に呼びかけを行い、地域・自治体と大学とが地域活性化について議論し、取組を行うパターン【行政発案型】
地域住民・企業等の地域づくりに関する熱意や危機感から、自治体や大学等に協力を要請し、地域活性化に向けて連携して取組むパターン【地域発意型】
大学の研究フィールドとしてや地域貢献の一環として、大学側から地域に発案し、地域と連携しながら取組むパターン【大学発案型】

- 地域再生に向けては、“地域が自ら考え、行動する”という地元発意に基づく取組が重要であるという観点から、本章では、地域発意・要請に基づく地域と大学との連携【地域発意型】のプロセスについて把握する。

(2) 地域の知の拠点による地域活性化の基本的な流れ（地域発意型の流れ）



4. テーブル

課題解決に向けた地域と大学との共通の検討テーブルが設けられる。

課題解決に向けた地域と大学との検討テーブルが設けられる。自治体（市町村や県）や公的セクター（県の工業技術センターなど）が検討テーブルの事務局として、運営や費用を担っている。

5. 活性化シーズの発掘

活性化シーズの発掘においては、地域にとって活用したい大学の研究成果が明確の場合と大学からの提案や議論によって活性化シーズが発掘される場合がある。

大学の研究と地域課題・ニーズのマッチングを行う場合に、地域にとって活用したい大学の研究成果（例えば農作物の効能研究・取組に関する実証実験など）が明確な場合と大学との多くの議論を通じて活性化シーズが発掘される場合がある。特に、後者の場合、マッチングは地域の課題・ニーズと大学の研究両方が揃えば出来るということではなく、大学における研究成果のみでなく、大学教員の専門分野や興味分野などからも多くの提案を受け、これについて議論することで、思わぬ活性化シーズの発掘につながる可能性がある。

6. 試行段階

多様な主体により活性化に向けた試行的な取組が行われる。

地域の活性化に見合う大学の研究シーズが実現化に至るまでには、様々な試行プロセスがある。試行プロセスは大学教員のアドバイスや支援の下に、地域が担う場合が多い。試作活動を円滑に行うために、法人化などの組織化が図られている場合も見られる。また、試行段階で障壁にぶつかることもあるが、多様な主体が参画することで、問題点をあらゆる方法で解決する努力を行っている。

7. 地域振興・活性化に向けた取組みの継続へ

(3) 地域の知の拠点による地域活性化推進上の視点

地域の知の拠点による地域活性化の基本的な流れ（地域発意型の流れ）が実践される中で、地域の知の拠点による地域活性化推進上の視点を以下に整理する。

視点1：大学との連携には、地域課題解決に向けて熱意を持って活動する民の力（地域住民、NPO等の市民活動組織、地場企業や諸団体）が必要。

- ・大学を活用することが地域活性化につながるのではない。大学を活用することは手段であり、地域課題解決に向けた危機感が逼迫しているなど、地域の人々の強い思いや熱意、やる気が大学を活用するのである。
- ・大学との連携においては、大学等に、地域活性化に向けたコーディネートや専門的知見からのアプローチなどを期待するところが多いが、大学との連携を、一過性でなく継続して取り組む地域では、大学任せでなく、地域がイニシアチブをとって、主体的な取組を行っている。

視点2：地域と大学との仲介を行う自治体の相談窓口・仲介機能の存在が重要。

- ・大学においては、産学官連携センターや地域貢献推進室などの窓口が設置され、地域の課題やニーズに対して気軽に相談できる環境は構築されつつある。地域側には、大学とどのように連携できるのか、また大学をどのように活用できるのか分からないといった問題点もある。事例調査からも、地域課題解決に向けての相談窓口として、身近な自治体を頼る例も多い。自治体の大学との連携の相談窓口・仲介機能が果たす役割が大きい。

視点3：地域の要望・ニーズと大学の理念とが共有できる機会が設けられる。

- ・連携が進んでいる地域では、大学と地域とがそれぞれ連携によって何を達成し、その結果どのような地域づくりを実現していくのかについて共通の理念がある。そのため、問題や課題等を率直に意見交換するなどのコミュニケーションを図れる場作りが重要である。

視点4：大学における研究等と地域課題に向けた活性化シーズのマッチングを地域側が行うことができる連携体制

- ・これまでの地域と大学との連携における研究開発等においては、研究シーズ起点・研究主導で、大学の研究・技術から出来ることを考えるという視点が強かった。一方で、近年、地域の課題やニーズを大学側でマッチングを行うニーズ起点による地域と大学との連携も図られてきている。地域が自立した地域として存続していくためには、課題課題を自ら解決していく力を備え、自主的な活動を行う体制等が必要である。
- ・大学側は地域課題の解決や地域活性化に寄与できると考えられる大学の研究成果に

ついて提案・情報提供を行うが、地域課題解決や活性化に見合う研究とのマッチングを行い、判断を行うのは地域側に委ねられている。

視点5：地域側には、地域活性化に向けた試行的取組に対応できる能力・体制が求められる。

また、試行的取組を実践するための行政の支援措置が必要である。

- ・連携のプロセスとして、大学は企画、計画部分に貢献できるが、運営には地域の力が必要であり、商品開発の実験を行うなどの試作プロセスを地域側が取組むことが必要である。
- ・この受け皿組織として、既存の諸団体（商工会議所、農協、漁協、市役所）を始め、本活動を実施すること目的に設立する NPO や3セク、任意組織（協議会など）が設置され、地域一丸で取組む体制づくりが行われている。
- ・地域と大学等との連携による試行的な取組を実践するにあっては、資金面での問題や社会実験実施にあたっての法的障壁の解消に向けて、自治体等による支援措置が求められる。